

2 ③自治体向けビジネス ◆議会ソリューション

進化を続ける議会情報公開サービス 「Discuss シリーズ」で議会改革をサポート

全国の自治体に約750件、議会系システムの全国導入実績No.1を誇るNTTアドバンステクノロジー（以下、NTT-AT）が提供する地方議会向け情報公開サービス「Discussシリーズ」。進化を続ける「Discussシリーズ」の最近の展開状況を紹介します。

豊富な導入実績を誇る議会情報公開サービス「Discussシリーズ」

1998年からオンプレミスでの提供を開始し、2002年からクラウドサービスを開始したNTT-ATの議会情報公開サービス「Discussシリーズ」。クラウドソリューション事業本部コア技術ソリューションBUの村岡裕之副BU長は、「Discussシリーズの導入数は右肩上がりです。移行しており、システム導入済み自治体の内、約6割のシェアを獲得し業界シェアNo.1を誇っています。これからもDiscussシリーズは議会のニーズを汲み取り、導入を加速させていきたい」と力強く語る。

遠藤貴将担当課長は、「Discuss

シリーズは、他社に先駆けて議会情報の種類別に4つの情報公開システムをラインナップ（図1）。いち早くクラウドサービスにも対応しており、お客様のご要望に応じて組み合わせ、ワンストップでご提供できるのは弊社だけの強み。また、NTTグループの高度なセキュリティ対策によって、安心してお使いいただくことができます」とサービスの特長を説明する。

本サービスの主な販売ターゲットは、全国地方議会の議会事務局だ。山田淳児主査は、「全国の地方議会



NTTアドバンステクノロジー株式会社
クラウドソリューション事業本部
コア技術ソリューションBU
[左から]副BU長 村岡 裕之氏
担当課長 遠藤 貴将氏、主査 山田 淳児氏

の議事録作成業務を担う大手速記会社5社を販売パートナーとして、全国1,741議会の7割以上をカバーする販売チャンネルを持っています。技術力・ブランド力を提供するNTT-ATと、議会運営に精通し、営業力・コンテンツ作成スキルを提供する速記会社とで、お互いの強みを最大限に生かした強固なビジネスモデルを築くことによって、主力サービスの議事録検索システム「Discuss Net Premium」と、議会映像配信システム「Discuss Vision Net」は、業界シェアNo.1を10年以上キープし続けています」と、Discussのビジネスモデルの優位性を強調する。

	<p>議事録検索システム Discuss Net Premium</p>	<p>議事録をインターネットに公開して検索できるシステム。検索はキーワード、関連語、発言者、会議名、年度指定などができるため、簡単に過去の記録が見つかり、議会業務の効率化、住民への情報公開を推進します。</p>
	<p>議会映像配信システム Discuss Vision Net</p>	<p>議会の模様を録画配信及びライブ配信にてインターネットに公開する映像配信システム。映像として配信することで議会活動を直感的に、もっと身近に感じてもらうことができます。</p>
	<p>議会情報ファイリングシステム Discuss Cabinet</p>	<p>議会の様々な資料を簡単に登録し議会内での情報共有を実現。また住民向けに強力な検索機能を付加した情報公開を実現。配布資料の電子化、ペーパーレス議会による議会のICT化を推進します。</p>
	<p>議会専用ホームページ作成・管理システム Discuss Web</p>	<p>議会の情報公開の促進と議会と住民の双方向コミュニケーションを促進する議会専用CMSです。徳島県様が開発した自治体専用オープンソースCMSに議会特有の改良を加え、クラウドでの提供、DiscussシリーズやSNSとの連携で、より一層の効果を発揮します。</p>

図1 「Discussシリーズ」ラインナップ



図2 議会映像と会議録を同じ画面で閲覧



早稲田大学 マニフェスト研究所
顧問 北川 正恭 名誉教授

進をしている。

●社会の要請に応じて、幅広い利用者の方々にはわかりやすく

“よりわかりやすくスピーディに”を追求し、サービスを日々進化させている。例えば、障害者差別解消法の施行を受け、議会映像の音声聞き取りづらいうちに配慮し、議会映像と会議録を同じ画面で閲覧できるようにした(図2)。今後も議会のライブ中継への字幕挿入など、各システムの連携強化や新しい技術の導入によって実現できることが沢山ある。

●さらに多様なニーズに応えるために

最後に、村岡副BU長は、「本会議場の設備更改をターゲットに、議場に設置されたカメラやマイク、録音機器等の設備を一人で一括コントロール可能にするシステムを近々提供する予定です。本システムの導入によって情報発信元を押さえることができ、新たなサービスの提供も可能になり、市場規模も広がって行くと考えています」と述べている。

早稲田大学マニフェスト研究所と連携し、ICTで議会改革をリード

地方議会を取り巻く周辺環境は近年大きく変化しており、18歳選挙権の開始や政務活動費にまつわる諸問題などがニュースで取り上げられたことでも、社会的な注目が集まっている。この状況を踏まえ遠藤担当課長は、「議会は情報公開の充実化や、住民の方に議会への理解をより深めていただくことを、これまで以上に求めている。また、NTT-ATは“地方議会のあるべき姿”を追求し、自治体の首長に影響力の大きい『早稲田大学マニフェスト研究所(顧問北川正恭名誉教授)』と人材交流を行って連携することで、先進的な議会の実情も把握している。これら、市場ニーズへの対応や、議会の在り方を製品開発に反映し、議会改革をリードしている」と自負している。

以下、最近の主な例を紹介する。

●議会のニーズに応じて、先進的な自治体の情報も引き出しやすく

2015年に会議録検索システム「Discuss Net Premium」の全面リニューアルを実施した中で、先進的な議会の情報を引き出すニーズに応え、業界最多のデータ保有量を生かした機能「横断検索」(複数議会の会議録を対象に、一括検索できる機能)をより充実させた。

●利用者の動向を捉えて、より多くの方が使いやすく

スマートフォンやタブレットの普及に加え、若年層からの関心の高まりにより、パソコンよりもスマートデバイスを使う機会が多い傾向を汲み取り、2014年には議会映像配信システム「Discuss Vision Net」をスマートデバイス対応させた「Discuss Vision Smart」をリリースした。このような利用者側の変化にも対応し、より幅広い情報公開の促